

は し が き

この報告書は、平成14年度に外務省より当研究所に委託された「日本経済の構造調整と東アジア経済」研究会の研究成果をまとめたものです。

中国が急成長を続けている中、日本が中国のみならず、韓国、台湾、さらにはASEANとの経済外交関係、特に、貿易、投資、金融、情報の分野でどのような協力発展の枠組みを再構築していくかが問題とされています。この研究では、中国・東アジア経済の成長と呼応した互恵的な経済関係の強化等により、日本経済の再生・高度化を実現していかなければならないとの問題意識のもとで、東アジア経済の発展の現状と問題点を把握しつつ、日本を含む東アジア地域全体の構造調整を発展的に促す為の枠組みを明確にすることを研究目的として行いました。

この報告書が日本経済および東アジア経済の展望を考察する上で、参考になれば幸いです。なお、ここに表明されている見解は、すべて各委員のものであることをお断りしておきます。

最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力いただいた研究主査および委員、ならびにその過程でご協力いただいた外務省国際情報局等関係各位に対し、感謝いたします。

平成15年3月

財団法人 日本国際問題研究所

理事長 佐藤 行雄

研究体制

本研究の実施に当たっては、以下の委員を中心に研究会合を行いました。尚、オブザーバーとして、行木慎一氏（日本銀行政策委員会室調査役）には研究会に出席頂き、原稿もご執筆頂いたことを特に記しておきます。

主査	中北 徹	東洋大学経済学部教授・日本国際問題研究所客員研究員
委員	大木 博巳	日本貿易振興会経済情報部国際経済課長
	住田 孝之	経済産業省通商政策局企画官
	関 和郎	(財)知的財産研究所研究部長
	野中 義晴	中小企業総合事業団調査・国際部 中小企業国際化支援アドバイザー
	洞口 治夫	法政大学経営学部教授
	前田 栄治	日本銀行調査統計局調査役
	美野 久志	中央大学経済学部兼任講師
担当助手	真下 陽子	日本国際問題研究所研究助手